

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年09月05日

計画の名称	川根本町における住宅の環境の向上（地域住宅計画）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	川根本町													
計画の目標	低所得者等の居住の安定確保及び公的賃貸住宅等の適切な管理を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		61	A	61	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	町営住宅への入居を必要とする低所得世帯に住宅を提供する。			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。			
	対象住宅への低所得世帯入居率＝（対象住宅への入居全体世帯－対象住宅への入居収入超過者等世帯）／対象住宅への入居全世帯			
2	既存ストックを有効に活用し、予防保全を重視した維持管理の取り組みを行い、長寿命化を図る。			
	長寿命化計画を基に実施する。			
	対象住宅の修繕率＝令和5年度対象戸数（10戸）+令和6年度（24戸）+令和7年度（10戸）/44戸			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	川根本町	直接	川根本町	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	町営住宅地名団地 6 戸	川根本町	■	■	■	■	■	14		－		
	A15-002	住宅	一般	川根本町	直接	川根本町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善事業（公営住宅修繕 ）	川根本町				■	■	■	47		策定済	
												小計							61		
												合計							61		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	1	1	6	8	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	△1	0	
交付額 (c=a+b)	1	1	5	8	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	1	1	5	8	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					